若年非正規雇用と結婚

太郎丸 博
（京都大学）

1　問題: 若年非正規雇用と結婚

近年、マスコミでは男性の非正規労働者が結婚できないといわれているが、統計的なデータもそれが事実であることを裏付けている (永瀬 2002; 酒井・樋口 2005)。このような傾向は日本に限ったことではなく、欧米でもグローバル化と雇用の流動化の進展によって、安定した職を得られない若者が増え、そのことが晩婚化につながりがちであるという説が有力である (Oppenheimer 1988, 2003; Mills et al. 2005)。それでは女性の場合はどうか。日本では高学歴女性は相対的に未婚率が高く、晩婚化の傾向がある (Raymo & Iwasawa 2005)。また、収入の高い女性のほうが結婚しにくい (Ono 2003)。それにもかかわらず、非正規雇用の女性のほうが、結婚しにくいという分析結果が得られており、1 つの謎となっている (永瀬 2002; 酒井・樋口 2005)。

このように日本では高学歴、高収入の女性のほうが結婚しにくい。その理由を説明する仮説を 2 つ紹介しよう。第 1 に、高学歴女性が増えたにもかかわらず、上昇婚規範が変化しないために、高収入・高学歴女性の結婚が難しくなっているとする仮説である (Raymo & Iwasawa 2005)。これを上昇婚仮説と呼ぶ。第 2 の仮説は、女性の人的資本に着目する。結婚すると女性は仕事を継続しにくいために、人的資本が高い女性ほど、結婚に踏み切りにくい、と考えられる。G. S. Becker (1993) の人的資本論に従えば、性別分業の強力な社会では、人的資本の高い女性にとっては結婚の機会費用が大きいため、未婚率が上昇すると言い換えることもできる。ここではこの仮説を人的資本仮説と呼ぶ。

しかし、もしもそうならば、日本では、非正規雇用の女性は、正規雇用の女性よりも早く結婚するはずである。非正規雇用は、正規雇用に比べて人的資本も低く、社会的地位も低いので、上昇婚仮説から考えても人的資本仮説から考えても、非正規雇用の女性は結婚しやすいはずである。しかし、現実はそうはなっていない。なぜ非正規雇用の女性は結婚しにくいのだろうか。いくつか仮説が考えられる。配偶者選択の際には、容姿や性格、ライフスタイルといったさまざまな要因が考慮されるが、基本的にはお互いに類似したライフスタイルや価値観の配偶者を選ぶ傾向があるといわれている (Kalmijn 1998)。もしもライフスタイルや価値観が従業上の地位と強く相関していれば、従業上の地位が同じ者同士の結婚が多くなるはずである。ところが非正規雇用の男性は経済力がないので配偶者としては敬遠され、結局非正規雇用の女性もあぶれてしまう、という仮説が考えられる。これをライフスタイル仮説と呼ぶ。

また、日本社会はいくつかの交際圏に分割されており、正規雇用と非正規雇用の男女もそれぞれの交際圏にわかれている、という仮説が考えられる。自分が属する交際圏の中で配偶者を探し、それを超えた相手と出会う機会が相対的に限られていれば、正規労働者は正規労働者どうし、非正規労働者は非正

規労働者どうしで結婚しやすくなる。しかしながら、非正規労働者の交際圏には、経済力のある男性が少ないので、非正規雇用の女性が結婚しにくくなる、と考えられる。これを交際圏仮説と呼ぶ。

以下では上記の 2 つの仮説のどちらがデータに適合しているのかは検討できない。しかし、これらの仮説が共通して仮定するのは、非正規労働者どうしが潜在的には結婚しやすいということである。以下では、このような仮定が現実にあてはまるのかどうか検討する。そして、交際圏仮説を傍証する。

2　分析

2.1　データ

SSM2005 を用いる。以下の分析では、図 3 を除いて、既婚者に限定して配偶者の属性を分析する。以下の分析で職業に言及する際は、図 3 を除いて、すべて結婚時の職である。分析では、配偶者の結婚時の職と、本人の結婚時（あるいは結婚 1 〜2 年前）の職を用いている。男女でそろえる必要がある場合は結婚 1 年前の職、そろえる必要がなければ、女性は結婚 2 年前、男性は結婚した年の職を用いている。データの準備には、保田時男氏のプログラムを使った。以下では、従業上の地位を、1 正規雇用（常時雇用されている一般従業者）、2 非正規雇用（パート・アルバイト・臨時雇用、派遣社員、契約社員）、3 自営（自営業主、経営者・役員、家族従業者、内職）、4 無職、に分類して用いる。

2.2　非正規雇用どうしで結婚しやすいのか

夫婦の結婚時の従業上の地位のくみあわせを図示したのが、図 1 である。1992 年以前に結婚した夫婦の場合、夫が非正規雇用のケースは非常にまれであったが、1992-2005 年に結婚した夫婦の場合、夫が非正規雇用である割合は 5% で、妻が非正規雇用の夫婦に限定すると、夫も非正規雇用である割合は、10% になる。つまり、妻が非正規雇用であると、夫も非正規雇用が相対的に多いのである。

擬似相関を確認するために、夫の従業上の地位を被説明変数とした多項ロジスティック回帰分析を行った結果が表 1 である（サンプルは本人男性に限定）。妻非正規の夫非正規に対する効果を見ると、1.31 で有意となっている。つまり、妻が非正規雇用の場合、妻が正規雇用だった場合に比べて、夫も非正規である確率が高い。オッズで考えると、$\exp(1.31) = 3.7$ 倍、非正規どうしで結婚しやすい。ただし、これは既婚者にサンプルを限定した分析であるから、条件付き確率のようなものであることに留意が必要である。つまり「結婚するとすれば非正規労働者どうしで結婚しやすい」ということである。

2.3　交際圏の分析

次に交際圏仮説を傍証する。まず、既婚者に対して配偶者と知り合ったきっかけを複数回答で答えてもらった結果が、図 2 である。54–69 年の結婚では、親族からの紹介が最も多かったが、その後、仕事と友人からの紹介が最も比率の高い結婚のきっかけとなっている。つまり、仕事場は配偶者を見つける上で非常に重要な場であることが分かる。次に、40 歳未満の有職女性に限定して、職場の同僚にしめる男性の比率と非正規雇用の比率を示したのが図 3 である。この図の左側を見ると職場の同僚にしめる男性の比率は、正規雇用のほうが非正規雇用よりもわずかに高いが、どちらも 4 割程度で大差ない。しかし、

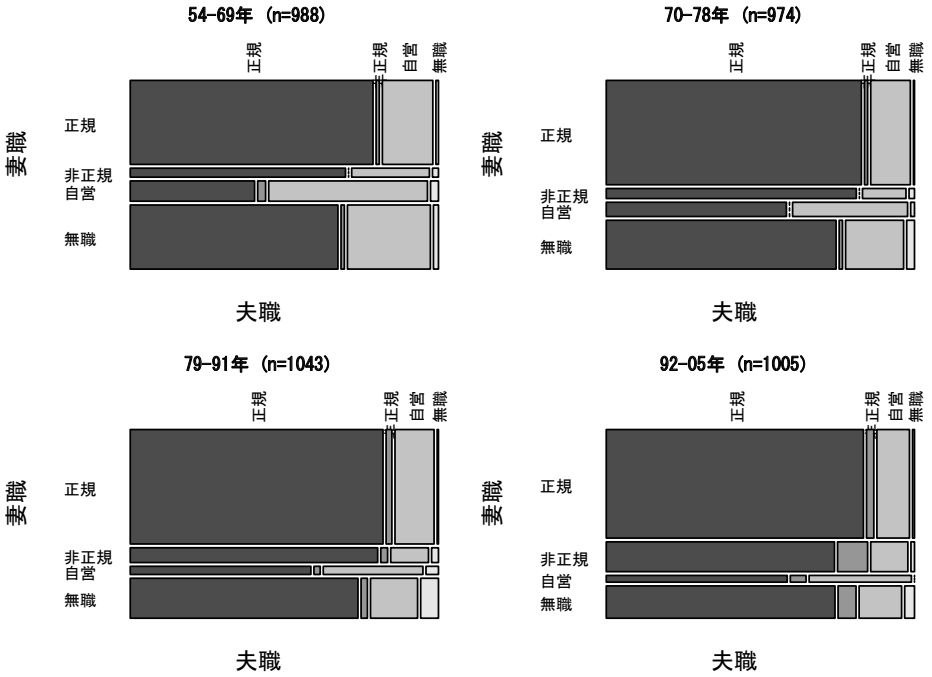

図 1　結婚年別、結婚時の夫婦の従業上の地位（本人職は結婚 1 年前の職、n= は各サンプル数）

表 1　夫従業上の地位の多項ロジスティック回帰分析（男性サンプル）

	非正規	自営	無職
切片	−4.02***	−1.48***	−5.64***
夫年齢	0.12	0.33	−0.76
夫年齢 2 乗	0.2	−0.02	0.68**
夫高校	−0.05	−0.43*	0.42
夫短大・高専	0.46	−0.33	−10.46***
夫大学	−0.28	−1.16***	−0.82
妻高校	0.27	0.06	−0.49
妻短大・高専	0.19	−0.06	−1.14
妻大学	−1.06	0.23	0.6
妻非正規	1.31**	0.27	1.02
妻自営	0.78	1.96***	1.79
妻無職	0.05	0.48**	1.01

* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$, $N = 1798$, 擬似決定係数 $= 0.108$
学歴は中学、従業上の地位説明変数も被説明変数も正規雇用が基準カテゴリ

右側の図を見ると、職場の同僚にしめる非正規雇用の比率は、正規雇用が 0.25 程度であるのに対して、非正規雇用の場合は、0.5 を超えている。

3　議論

図 2 と図 3 から次のようなストーリーが考えられる。近年、地縁や血縁による配偶者選択の傾向がうすれ、職場や友人を通した配偶者選択の傾向が強まっている。それゆえ、職場や友人・知人に、条件がよ

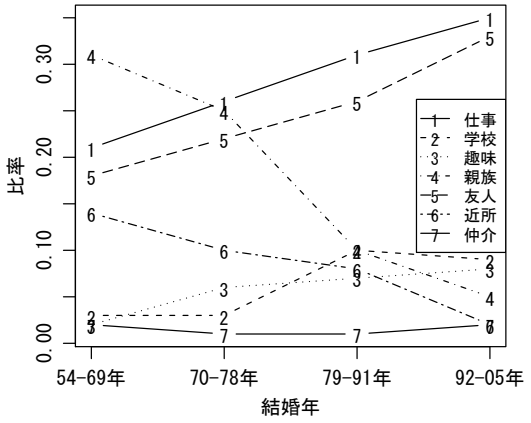

図 2　配偶者と知り合ったきっかけ（複数回答）

各きっかけのワーディング: 1 仕事（アルバイトを含む）, 2 学校, 3 趣味・習いごと, 4 親・きょうだい・親族からの紹介, 5 友人からの紹介, 6 近所の人からの紹介, 7 結婚相談所・結婚仲介サービス

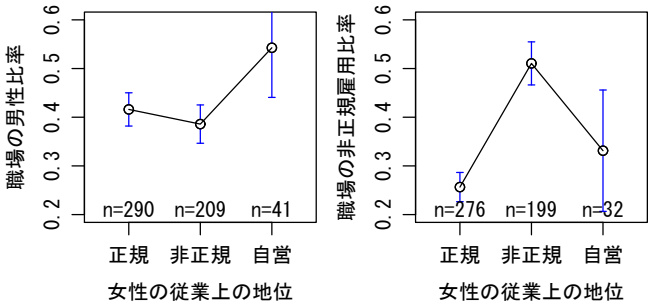

図 3　40 歳未満の女性の職場における同僚の男性比率（左）と非正規雇用比率（右）

- エラーバーは 95% 信頼区間を示す。
- グラフの下の n は、サンプルで各カテゴリに該当する女性の人数

く、自分とライフスタイルの似た異性が多くいるほうが、結婚するうえで有利である。ところが非正規雇用の女性の場合、職場では非正規雇用の同僚が相対的に多いため、正規雇用の女性に比べると経済的に安定した配偶者候補と出会う機会が相対的に少ない。それが非正規雇用女性の結婚のしにくさにつながっている可能性がある。

【文献】

Becker, G. S., 1993, *Human Capital : A Theoretical and Empirical Analysis, with Special Reference to Education 3rd Edition,* Chicago: University of Chicago Press.

Kalmijn, M., 1998, "Intermarriage and Homogamy: Causes, Patterns, Trends," *Annual Review of Sociology,* 24: 395–421.

Mills, M., H.-P. Blossfeld, & E. Klijzing, 2005, "Becoming an Adult in Uncertain Times: A 14-Country Comparison of the Losers of Globalization," H.-P. Blossfeld, E. Klijzing, M. Mills, & K. Kurz eds., *Globalization, Uncertainty and Youth in Society,* Routledge, 423–41.

永瀬伸子，2002，「若年層の雇用の非正規化と結婚行動」『人口問題研究』58(2): 22–35.

Ono, H., 2003, "Women's Economic Standing, Marriage Timing, and Cross-National Contexts of Gender," *Journal of Marriage and the Family,* 65(2): 275–86.

Oppenheimer, V. K., 1988, "A Theory of Marriage Timing," *American Journal of Sociology,* 94(3): 563–91.

————, 2003, "Cohabiting and Marriage during Young Men's Career-Development Process," *Demography,* 40(1): 127–49.

Raymo, J. M. & M. Iwasawa, 2005, "Marriage Market Mismatches in Japan: An Alternative View of the Relationship between Women's Education and Marriage," *American Sociological Review,* 70(5): 801–22.

酒井正・樋口美雄，2005，「フリーターのその後　就業・所得・結婚・出産」『日本労働研究雑誌』47(1): 29–41.